

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日
中間配当を行う場合の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公 告 掲 載 サイトアドレス	http://www.garage.co.jp/ir/financial_001.html
上 場 取 引 所	JASDAQ
銘 柄 コ ー ド	4819

株式会社デジタルガレージ

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
お問い合わせ先電話 03-5465-7747
e-mail ir@garage.co.jp
ホームページアドレス <http://www.garage.co.jp/>
IRホームページアドレス <http://www.garage.co.jp/ir/>



株式会社デジタルガレージ

第 12 期

Business Report (中間期)

平成18年7月1日～平成18年12月31日



株主ならびに投資家の皆様へ

「グループ中期3ヵ年計画」の中間点となる平成19年6月期（第12期）の上半期が終わりました。有力企業との合併による新会社の設立や戦略事業投資によって新たな事業領域への布石を打つ一方、既存事業においては方向性を再度総点検しながら、必要な事業再編を実施する重要な半期となりました。

「Web2.0」という言葉が一般にも浸透する中で、ブログに代表されるCGM（コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア＝消費者作成メディア）の存在が注目されています。個人も有力なメディアを持てる時代になりつつある中で、次世代の広告・マーケティング事業を担う(株)CGMマーケティングを電通グループ（(株)電通、(株)サイバー・コミュニケーションズ）、(株)アサツー ディ・ケイと合併で設立しました。また、Web2.0時代のIRを支援する(株)グロース・パートナーズを亜細亜証券印刷(株)（現・(株)プロネクサス）と合併で設立致しました。

戦略事業投資としては、ソリューション事業の中間持ち株会社である(株)DGソリューションズを通じ、不動産広告を中心とした総合広告代理店である(株)創芸と業務資本提携致しました。(株)創芸は今年4月、(株)DGソリューションズの100%子会社となる予定です。当社グループ入りした「新生・創芸」ではリアルとサイバーを融合した新たな広告事業の展開を予定しております（具体的な事業については3ページの「トピックス」をご覧ください）。

今年には当社設立時の志である「世の中の役に立つコンテキスト（事業文脈）の創造」を念頭に、これまでに例のない新事業の展開を計画しております。

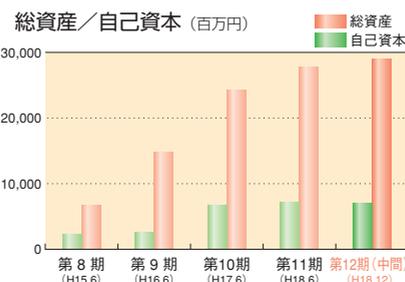
株主ならびに投資家の皆様には、これからも当社および当社グループへのご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



代表取締役／グループCEO

林 郁（はやし かおる）

連結決算ハイライト



※平成16年(2004年)2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を致しております。

平成19年6月期（中間）の連結業績について

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善等による個人消費の回復も見られるなど、全般的には引き続き回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成18年9月末時点でブロードバンド契約数が2,500万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、新中期経営計画の2年目となる当期において、当社は純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を継続的に行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。

また一方で、平成18年8月に(株)電通、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)アサツー ディ・ケイとの合併により、CGM（コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア＝消費者作成メディア）を活用した広告商品開発等を行う連結子会社(株)CGMマーケティングを、同月に亜細亜証券印刷(株)（現・(株)プロネクサス）との合併により、Web2.0の仕組みを活用したIR支援業務を行う同(株)グロース・パートナーズを設立するなど、更なる成長を図るべく、新たな事業の展開を開始致しております。

【ソリューション事業】

ソリューション事業におきましては、平成18年8月に連結子会社(株)DGソリューションズを中間持ち株会社とする会社分割により、グループ内リソースの機能的再編を行い、デジタルフィールドとリアルフィールドでのワンストップ・ソリューションを実現致しました。これにより、事業承継会社である同(株)ディージー・アンド・アイベックス（旧アイベックス・アンド・リムズ(株)）の業績も好調に推移し、また、前連結会計年度に設立致しました同(株)DGメディアマーケティングも順調に業容を拡大しております。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、売上高は2,527百万円（対前年同期比330百万円増、同15.0%増）となり、営業利益も23百万円（前年同期は営業損失25百万円）と黒字に転換致しました。

【ポータル／ブログ事業】

ポータル／ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カクコムにおいて、出店店舗への従量型料金体系の導入や、各コンテンツの新規リリースやリニューアルによる収益の多様化が功を奏し、売上高、営業利益ともに大きく増加致しました。また、携帯端末向けのコンテンツ配信サービス等を行う同(株)DGモバイルにつきましても、堅調に売上が増加致しました。

これらの結果、ポータル／ブログ事業につきましては、売上高は2,253百万円（対前年同期比1,215百万円増、同117.1%増）となり、営業利益も452百万円（前年同期は営業損失1百万円）と大幅な増収増益となりました。

【ファイナンス事業】

ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテキストが提供する決済・物流サービスについて、継続的な拡大に注力し、新サービスとして「e-id（イーアイディ）」や「recontextメルマネ」といったサービスの提供も開始致しました。また、当中間連結会計期間より連結子会社となりました(株)カクコム・インシュアランスにおける保険代理業務につきましても、顧客数、売上高ともに順調に推移しております。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は1,363百万円（対前年同期比302百万円増、同28.5%増）と順調に伸張り、新規設立子会社の創業コストの負担等を吸収し、営業利益は309百万円（対前年同期比22百万円増、同7.7%増）を確保しました。

【インキュベーション事業】

インキュベーション事業におきましては、過年度より投資・育成を行ってまいりました(株)アルクが平成18年8月にジャスダック証券取引所に上場致しました。また同じく、過年度からの投資先である(株)セルシスも平成18年12月に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場を果たし、安定的な収益獲得を実現致しました。

この結果、インキュベーション事業につきましては、売上高は1,456百万円、営業利益も521百万円（前年同期は営業損失138百万円）と連結業績に大きく貢献致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,601百万円（対前年同期比3,305百万円増、同76.9%増）、営業利益は1,015百万円（前年同期は営業損失159百万円）、経常利益は938百万円（前年同期は経常損失249百万円）と大幅な増収増益となりました。また、持分変動損失34百万円等の特別損失を吸収し、中間純利益につきましても68百万円（前年同期は中間純損失433百万円）と大きく収益改善致しました。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	第11期（中間期） 自平成17年7月1日 至平成17年12月31日		第12期（中間期） 自平成18年7月1日 至平成18年12月31日		前年比 増減額 （△は減）	前年比 増減率 （△は減）
	売上高	構成比	売上高	構成比		
ソリューション事業	2,197	51.1%	2,527	33.3%	330	15.0%
ポータル／ブログ事業	1,038	24.2%	2,253	29.6%	1,215	117.1%
ファイナンス事業	1,061	24.7%	1,363	17.9%	302	28.5%
インキュベーション事業	—	—	1,456	19.2%	1,456	—
合計	4,296	100.0%	7,601	100.0%	3,305	76.9%

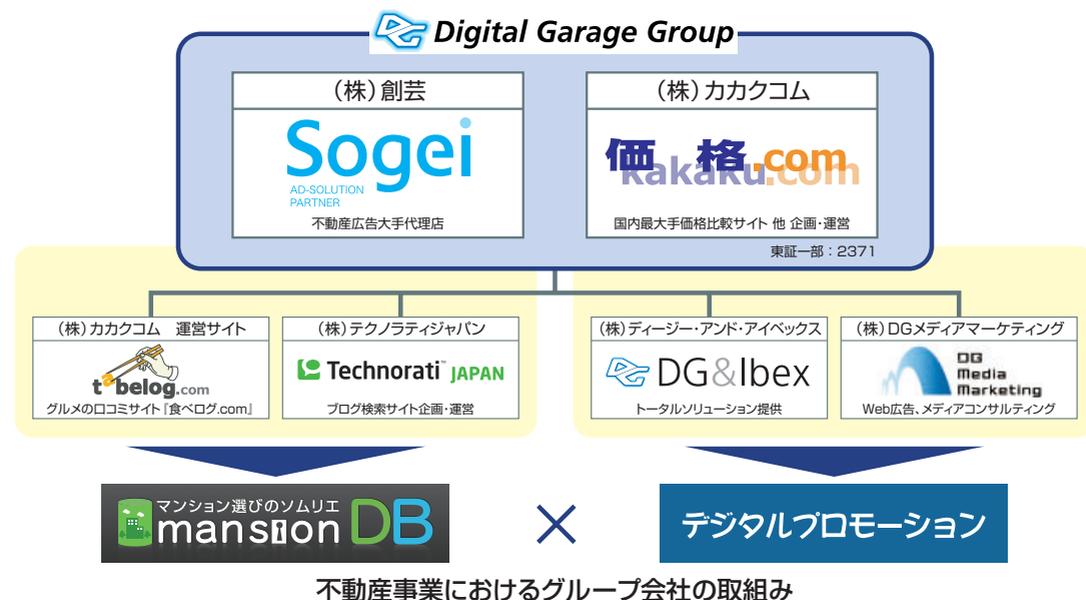
トピックス

新しいグループ会社のご紹介

(株)創芸 (平成19年4月、当社グループ100%子会社化へ)

(株)創芸は、1962年設立の総合広告代理店で、特に不動産広告分野において長年にわたる輝かしい実績があります。当社グループの持つITの技術・ノウハウと(株)創芸との融合によって、不動産広告におけるROI（投資収益率）の高い新たなITプロモーション・マーケティングを実践することを目的として、連結子会社で中間持ち株会社の(株)DGソリューションズを通じ、4月にその全株式を取得する予定です。

「新生・創芸」と当社グループ企業とのマッシュアップ（コラボレーション）第一弾として、日本最大級の価格比較サイトを運営する連結子会社(株)カカクコムとの協業により、4月に新サービス「mansion DB（マンションディービー）」をスタートさせます。「mansion DB」は家事快適性、子育て快適性、立地利便性といったおよそ80項目から、重要視する項目を選んだうえで該当する物件を選ぶ「こだわり検索」ができる、ユーザー視点に立った新しいサービスです。また、ユーザーの物件選びの際にどの項目を重要視しているかといった情報はマーケティングデータとしてデベロッパにフィードバックされます。



(株)CGMマーケティング (平成18年8月4日設立)

インターネットを使って誰もが自由に情報発信するブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などのCGM（コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア＝消費者作成メディア）の普及に合わせ誕生したのが、(株)CGMマーケティングです。

CGMに関する技術・ノウハウを有する当社と、広告・マーケティング事業において最有力企業である(株)電通（東証一部：4324）、(株)アサツー ディ・ケイ（東証一部：9747）、またメディアレップとしてインターネットメディアに関する先進的なノウハウを有する(株)サイバー・コミュニケーションズ（東証マザーズ：4788）の4社で設立しました。Web2.0時代のマーケティングをリードする新しい商品やサービスの開発、関連企業・技術への投資・育成を行ってまいります。



(株)グロース・パートナーズ (平成18年8月28日設立)

インターネットを活用した株式のオンライン取引の普及とともに個人投資家の存在が企業にとってますます重要になっています。一方で、こうした個人投資家をターゲットとした明確なIR手法はいまだ確立されていないのが実状です。こうした中、Web2.0時代のIRを支援する目的で、亜細亜証券印刷(株)（現・(株)プロネクサス、東証一部：7893）と合併で設立したのが(株)グロース・パートナーズです。

(株)グロース・パートナーズは投資情報や企業情報をわかりやすく整理したウェブサイトの運営やコミュニティサイトの運営を行います。また、ブログ検索サービス事業を手がける(株)テクノラティジャパンをはじめとする当社グループ企業の技術を活用したリサーチや新たなIR手法の提案を行い、投資家と企業との間を橋渡し致します。

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在	平成18年6月30日現在
(資産の部)			
流動資産	20,541,097	13,884,671	17,523,376
現金及び預金	9,447,769	8,792,705	7,575,614
受取手形及び売掛金	1,994,163	1,535,396	2,662,547
営業投資有価証券	4,304,029	—	4,528,656
投資損失引当金	△570,956	—	△508,945
たな卸資産	161,557	138,880	118,113
繰延税金資産	360,479	242,629	175,592
未収入金	3,786,807	2,747,666	2,542,621
その他	1,061,046	429,382	430,572
貸倒引当金	△3,799	△1,990	△1,395
固定資産	8,523,998	14,680,296	10,250,995
有形固定資産	334,361	277,714	300,362
無形固定資産	6,416,926	5,984,343	6,119,636
ソフトウェア	849,644	368,406	790,217
連結調整勘定	—	5,449,930	—
その他	5,553,506	—	5,316,199
その他	13,775	166,006	13,219
投資その他の資産	1,772,710	8,418,238	3,830,996
投資有価証券	911,622	8,009,912	3,168,387
長期貸付金	—	2,830	1,665
繰延税金資産	353,646	13,132	227,449
その他	510,539	394,541	434,995
貸倒引当金	△3,097	△2,177	△1,502
繰延資産	—	13,895	—
社債発行費	—	13,895	—
資産合計	29,065,096	28,578,862	27,774,372

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在	平成18年6月30日現在
(負債の部)			
流動負債	14,816,536	16,334,404	13,784,419
支払手形及び買掛金	899,489	904,892	1,238,963
短期借入金	1,230,000	1,410,000	1,130,000
一年以内返済予定の長期借入金	254,000	433,940	411,770
一年以内償還予定の社債	40,000	448,000	100,000
未払法人税等	760,576	117,495	819,125
繰延税金負債	—	—	78,417
賞与引当金	87,669	54,388	53,838
返品調整引当金	6,817	—	—
預り金	11,107,706	12,118,278	9,542,633
その他	430,277	847,409	409,670
固定負債	3,177,372	1,254,642	3,321,915
社債	400,000	140,000	420,000
長期借入金	2,750,000	104,000	2,870,000
繰延税金負債	160	974,407	—
退職給付引当金	23,568	21,017	22,807
その他	3,642	15,216	9,108
負債合計	17,993,908	17,589,046	17,106,335
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	3,139,900	—
(資本の部)			
資本金	—	1,784,257	—
資本剰余金	—	4,318,031	—
利益剰余金	—	141,227	—
その他有価証券評価差額金	—	1,608,332	—
自己株式	—	△1,932	—
資本合計	—	7,849,916	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	28,578,862	—
(純資産の部)			
株主資本	7,104,452	—	7,041,383
資本金	1,800,066	—	1,798,006
資本剰余金	4,333,840	—	4,331,780
利益剰余金	972,478	—	913,529
自己株式	△1,932	—	△1,932
評価・換算差額等	△126,250	—	206,801
その他有価証券評価差額金	△126,250	—	206,801
新株予約権	1,454	—	—
少数株主持分	4,091,532	—	3,419,852
純資産合計	11,071,188	—	10,668,036
負債純資産合計	29,065,096	—	27,774,372

● 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
売上高	7,601,510	4,296,433	12,476,240
売上原価	3,872,153	2,521,625	6,627,105
売上総利益	3,729,356	1,774,807	5,849,135
返品調整引当金繰入額	6,817	—	—
差引売上総利益	3,722,538	1,774,807	5,849,135
販売費及び一般管理費	2,707,199	1,934,545	4,145,136
営業利益	1,015,339	△159,738	1,703,998
営業外収益	8,841	141,316	133,157
営業外費用	86,031	231,564	332,121
経常利益	938,149	△249,985	1,505,034
特別利益	33	627	7,941
特別損失	45,321	57,100	61,112
税金等調整前中間(当期)純利益	892,861	△306,459	1,451,863
法人税、住民税及び事業税	734,342	103,371	875,376
法人税等調整額	△160,927	△209,195	△290,586
少数株主利益	251,224	233,165	528,572
中間(当期)純利益	68,221	△433,800	338,501

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,966	1,072,308	1,898,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,936	△1,026,959	△3,305,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,761	2,170,812	2,806,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	424	573
現金及び現金同等物の増加又は減少額	1,766,538	2,216,587	1,399,799
現金及び現金同等物期首残高	7,471,888	6,072,088	6,072,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105,731	—	—
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,344,158	8,288,676	7,471,888

● 中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金				評価・換算 差額等合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	2,060	2,060			4,121					4,121
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△9,272		△9,272					△9,272
中間純利益			68,221		68,221					68,221
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△333,052	△333,052	1,454	671,680	340,081
中間連結会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	58,948	—	63,069	△333,052	△333,052	1,454	671,680	403,151
平成18年12月31日 残高	1,800,066	4,333,840	972,478	△1,932	7,104,452	△126,250	△126,250	1,454	4,091,532	11,071,188

主要なグループ各社の概要

平成19年2月28日現在

ソリューション事業

(株)DGソリューションズ

資本金 100百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
デジタルガレージグループのソリューション事業セグメントにおける
中間持ち株会社

(株)ディージー・アンド・アイベックス

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 100百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
プロモーションを中心とした企業等のマーケティング活動支援サー
ビス業務、ITソリューション構築支援等

(株)創芸

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 50百万円（議決権比率（11.60%））
総合広告事業

(株)DGメディアマーケティング

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 50百万円（議決権比率 91.67%（24.17%））連結子会社
Web広告事業

(株)クリエイティブガレージ

資本金 30百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
広告グラフィックス、Webデザイン、出版事業等

ポータル/ブログ事業

(株)カカコム

資本金 452百万円（議決権比率 40.95%）連結子会社
インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画及び運
営

フォートラベル(株)

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 191百万円（議決権比率（90.16%））連結子会社
インターネットにおける旅行コミュニティポータルサイト「フォ
ートラベル」の企画及び運営

(株)DGモバイル

資本金 227百万円（議決権比率 80.00%）連結子会社
携帯電話を主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業

(株)テクノラティジャパン

資本金 100百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
インターネットにおけるブログ検索サービスサイト「テクノラティ
ジャパン」の企画及び運営

(株)WEB2.0

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 100百万円（議決権比率 86.00%（10.00%））連結子会社
インターネットにおける情報共有サイト「PingKing」の企画及び運
営

(株)CGMマーケティング

資本金 200百万円（議決権比率 51.00%）連結子会社
CGM（消費者作成メディア）を活用した広告商品開発等

ファイナンス事業

(株)イーコンテキスト

資本金 1,084百万円（議決権比率 45.00%）連結子会社
インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行業

(株)カカコム・フィナンシャル

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 100百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
外国為替保証金取引事業

(株)カカコム・インシュアランス

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 80百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
保険代理店業

(株)グロース・パートナーズ

資本金 100百万円（議決権比率 58.00%）連結子会社
CGM（消費者作成メディア）を活用したIRサイトの企画及び運営、
IRコンサルティング事業

インキュベーション事業

(株)DGインキュベーション

資本金 350百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベン
チャー・インキュベーション事業

(株)DG&パートナーズ

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 30百万円（議決権比率（80.00%））連結子会社
投資事業組合財産の管理運営業務

※(株)ディージー・アンド・アイベックスは、平成18年8月1日付でアイベックス・アンド・リムズ(株)より社名変更致しております。

個別中間財務諸表（要約）

●中間貸借対照表（個別）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在	平成18年6月30日現在
（資産の部）			
流動資産	2,562,108	1,785,986	2,899,052
固定資産	10,641,822	13,078,523	11,023,882
有形固定資産	28,724	39,426	30,795
無形固定資産	7,322	7,926	7,263
投資その他の資産	10,605,775	13,031,170	10,985,822
繰延資産	—	13,895	—
資産合計	13,203,930	14,878,405	13,922,934
（負債の部）			
流動負債	6,441,244	8,308,326	6,924,020
固定負債	3,061,756	1,072,445	3,181,728
負債合計	9,503,001	9,380,772	10,105,748
（資本の部）			
資本金	—	1,784,257	—
資本剰余金	—	1,877,005	—
利益剰余金	—	232,893	—
その他有価証券評価差額金	—	1,605,408	—
自己株式	—	△1,932	—
資本合計	—	5,497,633	—
負債資本合計	—	14,878,405	—
（純資産の部）			
株主資本	3,699,475	—	3,817,186
資本剰余金	1,800,066	—	1,798,006
利益剰余金	1,892,814	—	1,890,754
自己株式	8,526	—	130,358
新株予約権	△1,932	—	△1,932
純資産合計	3,700,929	—	3,817,186
負債純資産合計	13,203,930	—	13,922,934

●中間損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
営業収益	233,300	500,750	640,178
売上原価	—	314,302	314,302
売上総利益	233,300	186,447	325,875
販売費及び一般管理費	283,125	571,673	828,580
営業損失	49,825	385,226	502,705
営業外収益	25,248	337,133	356,050
営業外費用	81,714	67,073	157,238
経常損失	106,291	115,167	303,893
特別利益	—	1,993	2,740
特別損失	141,284	78	90
税引前中間（当期）純損失	247,576	113,252	301,244
法人税、住民税及び事業税	475	1,145	950
法人税等調整額	△126,218	△60,671	△145,933
中間（当期）純損失	121,832	53,725	156,260
前期繰越利益	—	286,619	—
中間未処分利益	—	232,893	—

●中間株主資本等変動計算書（個別） 当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186	—	3,817,186	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,060	2,060	2,060				4,121		4,121	
中間純損失				△121,832	△121,832		△121,832		△121,832	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								1,454	1,454	
中間会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	2,060	△121,832	△121,832	—	△117,711	1,454	△116,257	
平成18年12月31日 残高	1,800,066	1,892,814	1,892,814	8,526	8,526	△1,932	3,699,475	1,454	3,700,929	

会社情報

●会社概要

商号 株式会社デジタルガレージ
 設立 平成7年（1995年）8月17日
 事業内容 グループとしての戦略を策定する純粋持ち株会社
 ●インターネット関連企業への投資育成事業
 ●IT構築およびポータルサイト等の企画・運営事業

従業員 17名（連結従業員数353名）
 （平成18年12月31日現在）

●役員（平成19年2月28日現在）

代表取締役／ グループCEO	林	郁
取締役	六 彌 太	恭 行
取締役	櫻 井 光	太 造
取締役	家 氏 太	一 雄
取締役	小 尾 一	治 夫
取締役	枝 澤 秀	一 充
取締役	佐 武 利	一 洋
取締役	伊 藤 穰	一 実
取締役	青 木 輝	一 幸
常勤監査役	村 松 康	
監査役	喜 田 村 洋	
監査役	大 野 一	
監査役	安 田 幸	

●グループ会社のホームページ

 <p>株式会社デジタルガレージ http://www.garage.co.jp/</p>	 <p>PromotionPartner.jp http://www.promotionpartner.jp/</p>
 <p>価格.com http://kakaku.com/</p>	 <p>tbelog.com http://tbelog.com/</p>
 <p>4travel.jp http://4travel.jp/</p>	 <p>Technorati JAPAN http://www.technorati.jp/</p>
 <p>PingKing http://www.pingking.jp/</p>	 <p>e-context http://www.econtext.co.jp/</p>

株式情報（平成18年12月31日現在）

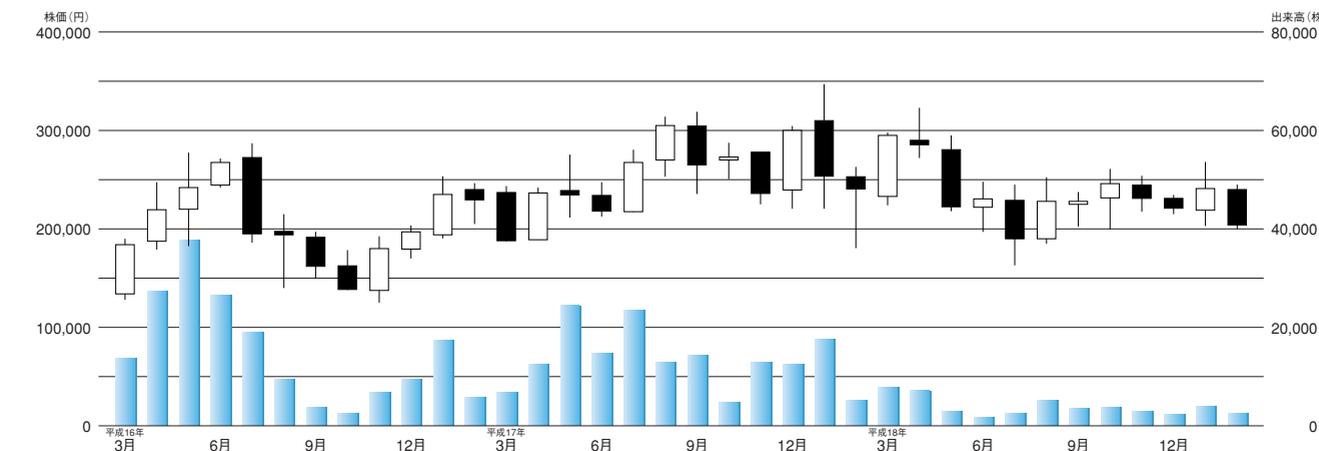
●株式の状況

発行可能株式総数・・・240,000株
 発行済株式総数・・・79,034.23株
 議決権総数・・・79,001個
 株主数・・・2,701名

●大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	22,234.85	28.13
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,277.00	7.94
ジェービー・モルガン・チェース・シーアールイー・エフ・ジャスデック・レンディング・アカウント	5,578.00	7.06
TIS(株)	4,400.00	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,094.00	5.18
マン・アンド・マシーン・インターフェイス(株)	2,850.96	3.61
(有)ケイ・ガレージ	2,680.00	3.39
六彌太 恭行	2,492.70	3.15
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	2,300.00	2.91
ミックス	1,700.00	2.15

●株価の推移



※当社は、平成18年12月31日最終の株主に対し所有株式数を普通株式1株につき2株の割合をもって、平成19年1月1日付けで株式分割致しました。本表では過去にさかのぼり、株式分割調整後の株価で記載しております。

●株式分布状況

